

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	鉱工業生産指数及び商業販売統計の速報値などから、それまでの景気悪化傾向から若干持ち直し、改善も悪化の動きも見られない状況にあると考えて良いのではないかと。物価に賃金の上昇が追いついていない状況が続く反面、円安が一服し、急激に原油価格が値下がりするなど、実質所得の目減りが一段落しているのに加え、円安による輸出の増加といった効果が出ているためであろう。ただ、これらは政策効果というよりも、海外要因から生じたものであり、前年同時期のように消費税率引き上げの前の消費の前倒し等の国内需要の活性化が見られるわけではない。その意味で、自国通貨と原油が安くなっている好環境下で、経済主体への期待に働きかける部分が前年に比べて不足しているように思われる。
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	「地方においても国との財政健全化目標を共有」することは重要である。財政健全化はあくまでも一般政府での目標であり、中央政府だけが懸命に取り組んでいるような印象の強い現状は望ましくない。「中長期の経済財政に関する試算」においても、基礎的財政収支が中央政府のみ大きな赤字で地方政府は黒字である。これらは地方交付税交付金等による国から地方への移転が大きく影響している。地方政府は自らの力で更なる財政黒字を広げる努力と、中央政府に負担をかけない財政運営で財政健全化目標の達成を後押しすべきである。また、PPP/PFIは納税者を顧客と捕らえ、納められた税に対するサービスの最大化を図る事に本旨がある。その際、行政機関の企図する政策効果の実現可能性を引き受ける民間機関自身に評価させ、実現可能な政策には公共から民間への適切なリスク移転と、契約主義による責任の明確化が不可欠である。一方、わが国のPPP/PFIは地方自治体主体で手探りの取り組みの中で導入されてきた経緯がある。今後国が主体的にPPP/PFIを推進していくのであれば、その原点である英国に習い、リスク情報・事業情報の集積と分析、自治体間の情報共有やPPP導入の支援を国が中心的に行い、個々の事業の事前審査と権限を備えたタスクフォースの設置が必要だろう。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	数値ベースでの財政健全化を厳格に進めるために、景気変動調整済みの構造的財政収支の活用が不可欠である。海外での財政健全化目標は基本的に景気変動の影響を取り除いた構造的財政収支によって評価されることが一般的であり、政策スタンスを評価する指標としても利用可能である。日本では各時点の財政収支にこだわり、景気変動に一喜一憂しており、政策スタンスで評価するという一般的な指標をあまり重視してきていないと考えられる。国際標準に合わせるためにも同指標による評価が求められる。また、これらは地方の財政収支への拡張も可能であり、一般政府の財政収支を中央・地方に分け、景気変動を除いた政策スタンスで評価することもできる。国と地方のそれぞれに健全化目標を立てて、両方で協力する関係が必要なのではないか。PPP/PFIについては海外の状況に比べて中央政府が消極的である。地方政府の取り組みに関する情報を取りまとめることが主体の現行の民間資金等活用事業推進室ではなく、厳格なVFM評価に基づいたPPP/PFIの成功事例を中央政府自ら示してゆくことで日本のPFIのあり方を地方任せにせず自らで模索することが重要だと考える。